



その2

財務部

管内経済情勢報告

管内経済は、総じて停滞感はあるものの、明るい動きが広がってきており、先行きに対する期待感が高まっている。

平成十一年九月、財務部では管内経済情勢を次のとおり取りまとめました。

概況

最近の管内経済情勢をみると、公共事業が前年を下回っているほか、十一年度の企業の設備投資も前年を大幅に下回る計画となっているものの、個人消費は総じて底固い動きとなっており、住宅建設は前年をやや上回っている。

こうした中、産業活動では、観光は引き続き好調に推移しており、十一年度の企業収益も大幅な増益見通しとなっているほか、生産は持ち直しの動きが広がりつつある。なお、

雇用情勢は完全失業率が高水準で推移しており、依然として厳しい状況となっている。

このように、管内経済は、総じて停滞感はあるものの、明るい動きが広がってきており、先行きに対する期待感が高まっている。

産業活動をみると、建設関連業種では、棒鋼、アルミ型材は県内出荷に動きがみられるほかセメント、生コンは引き続き順調に推移している。また、食料品では、ビールは低調に推移しているものの、発泡酒、泡盛が順調なほか、食肉加工品は堅調な動きとなっている。このように、生産は持ち直しの動きが広がっている。

観光についてみると、観光入込客が旅行商品の低価格化や航空路線の増便・開設効果などもあって過去最高の水準となるなど、引き続き好調に推移している。

個人消費をみると、百貨店、コンビニエンスストアの売上げは前年を上回っているものの、主要スーパーの売上げは前年を下回っている。耐久消費財では家電製品販売、新車販売が前年を上回っているものの、中古車販売は前年並みとなっている。このように個人消費は総じて底固い動きとなっている。

設備投資をみると、十一年度（実績見込み）は、製造業、非製造業ともに前年度を大幅に下回る計画となっている。

公共事業を公共工事前払保証請負額で見ると、県、公団・事業団等で前年を上回っているものの、国、市町村で前年を下回っているほか、

その他の公共団体で前年を大幅に下回ったことから、全体では前年を下回って推移している。

住宅建設を新設住宅着工戸数で見ると、貸家で前年を下回っているものの、持家及び分譲住宅が住宅ローン減税の効果などにより前年を上回っていることから、全体としては前年をやや上回っている。

企業収益（石油、電気、ガスを除く）をみると、十一年度上期は、前年同期に比べ、製造業、非製造業とも大幅な増益見込みとなっており、また、十一年度下期でも、製造業、非製造業とも大幅な増益見通しとなっている。

雇用情勢をみると、完全失業率は依然として高水準で推移している。また、このところ新規求人増加がみられるものの、有効求人倍率は引

き続き低水準で推移している。このように、雇用情勢は依然として厳しい状況となっている。

消費者物価は、引き続き安定した動きとなっている。

金融面をみると、企業の資金需要は、設備資金、運転資金とも前年をやや下回っている。

企業倒産は、大型倒産の影響で負債金額は前年を大幅に上回っているものの、件数は前年を大幅に下回っている。

